

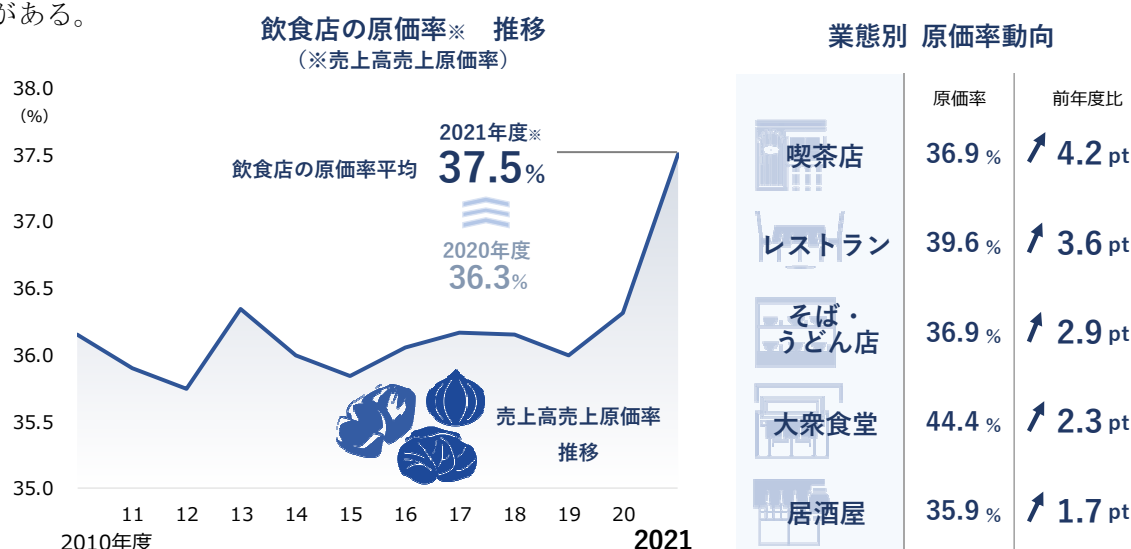
特別企画：「主要外食 100 社」価格改定動向調査

主要外食 100 社、3 割が過去 1 年に値上げ 価格は平均 70 円超アップ

～ 外食産業の原価率が 18 年ぶり急騰、上昇幅は過去最大 ～

経営努力での吸収に限界、夏以降に「値上げ」が相次ぎ実施される可能性も

飲食店ではコスト削減や新たなメニューの提供、調達材の国産への切り替えなど、原材料価格の上昇を価格に転嫁させないための対策に知恵を絞っている。ただ、景気が回復傾向にある中国などでの食料需要の増加に加え、ロシアのウクライナ侵攻による影響で穀物や食用油脂、原油などでは相場価格の上昇が止まらない。また、1 ドル 130 円を超える約 20 年ぶりの円安水準も重なり、これまで安価な輸入食材に頼ってきた外食産業で急激なコストアップが懸念されている。このまま円安などが長期化すれば、早ければ 2022 年夏ごろから各社で「値上げ」がさらに進む可能性がある。



[出典] 企業財務データベース「COSMOS1」(帝国データバンク)

[注] 2021年度は22年4月までの判明分

[注] 値上げは、各社発表に基づく。対象は、季節限定などを除いた各社のグランドメニューの改定。なお、値上げ金額は発表時点における最大値を採用した

株式会社帝国データバンク 情報統括部長 かみにし とむひろ 上西 伴浩

【問い合わせ先】 いいじま だいすけ 飯島 大介 03-5919-9343 (直通) daisuke.iijima@mail.tdb.co.jp

情報統括部：tdb_jyoho@mail.tdb.co.jp

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

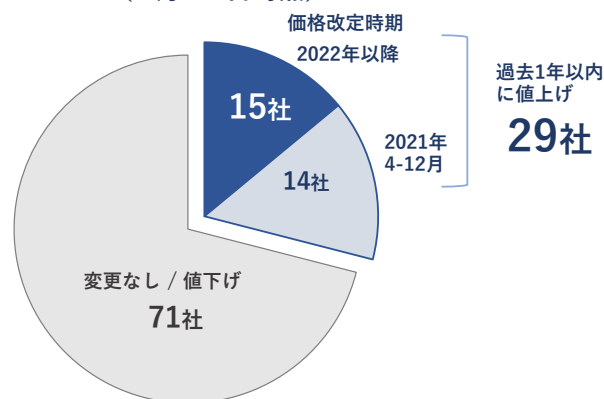
主要外食 100 社の 3 割が 1 年以内に値上げ 価格は平均 77 円アップ、原材料費高騰が響く

外食各社が相次いで値上げを発表している。上場する主要外食 100 社における、2021 年 4 月～22 年 4 月までの過去 1 年間で実施されたメニューの価格改定（値上げ）を調査した結果、3 割に当たる 29 社が判明した。このうち、半数にあたる 15 社が 2022 年以降の約 4 カ月間で値上げしており、21 年 4～12 月・14 社のペースを大きく上回った。一方で、一部メニューの価格引き下げや、当面の価格維持を表明した企業も複数判明した。

値上げを行った企業では、牛丼やファミリーレストラン、うどんなど、「低価格チェーン」などが多くを占めた。ただ、消費者への影響を最小限に抑えるため、ベースの低価格商品では値上げ幅を抑えつつ、大盛サービスなどの追加料金や、中高価格帯のメニューで値上げを行う傾向がみられた。また、各メニューの価格改定額（各メニューでの最大値）は、平均で 77 円だった。

値上げの要因としては、「食肉」「小麦粉」「原油」の高騰による影響が目立つ。食肉では、鶏肉や豚肉のほか、特に輸入牛肉の価格上昇による影響が大きかった。牛丼などに使われる米国産ショートプレート（バラ肉）の 1 キロ当たり卸売価格は、2021 年 4 月以降上昇を続け、同 7 月には前年同月比 83.1%増の 1130 円を記録。足元でも高値で 1000 円を超えるなど、高止まりが続いている。小麦粉や原油価格の高騰も多く企業の要因に挙げており、特に原油価格は輸送費のほか、コロナ禍で増大したテイクアウト需要で包装材のコストが増加した。コロナ禍でテイクアウトなどに注力した企業では、対応するためのスタッフを配置するための人件費増も負担となった。

外食 100 社 価格改定動向
(4 月 27 日時点)



外食企業の原価率が急騰、2021 年度は 37.5% 過去 10 年で最高、18 年ぶりの高水準

こうした原材料価格の高騰により、外食各社の原価率が急速に悪化している。2021 年度業績が判明した飲食店約 600 社の売上高売上原価率平均は 37.5% となり、前年度の 36.3% を 1.2pt 上回った。前年度からの上昇幅は過去 20 年で最も大きいほか、過去 10 年間では最高、2003 年度 (37.9%) 以来 18 年ぶりの高水準を記録するなど急騰傾向にある。

それぞれの業態でみると、前年度からの上昇幅が最も大きいのは喫茶店で 4.2pt 上昇した。原価率平均 36.9% は、過去 20 年で最も高い。最大産地であるブラジルでの天候不順などで生豆相場が 2014 年以來の高値を記録するなど、輸入コーヒー豆の急騰が経営に悪影響をもたらした。イタリアンやフレンチなどのレストラン (39.6%) は 3.6pt 上昇し、40% 台にせまる。そば・うどん店 (36.9%) は 2.9pt、安価なメニューが多い大衆食堂 (44.4%) は 2.3pt、居酒屋 (35.9%) は 1.7pt 上昇した。輸入食材の上昇に加え、居酒屋などではアルバイト確保のための人件費といった負担が増加したケースもみられる。